

☑平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (  新規  拡充  縮小  休止・廃止  現状維持 )

1 事務事業の基本情報												☑ 位置付けられている計画等で「その他の計画」が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1～2個記入してください。											
事務事業名 放課後児童クラブ運営管理経費				補助区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単				終期 <input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない				予算科目 区分		一般会計		款 3 項 2 目 7 事業 1							
担当部 保健福祉部		担当課 子ども課		担当係 学童 係		作成者 片岡 浩之		内線(電話番号) 1310		シート作成日		H30.6.1		部長決裁日 H30.6.7									
位置付けられている計画等				☑ じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 ☑ 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 ☑ 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市子ども・子育て支援事業計画)				根拠法令及び市条例等				☑ 国の定める法律 (名称: 児童福祉法) ☑ 国・県からの通達等 (名称: 放課後児童健全育成事業の設置及び運営に関する基準省令, 児童クラブ運営指針) ☑ 市の条例・要綱・規則等 (名称: 常総市児童クラブの設置及び管理に関する条例, 施行規則, 常総市放課後健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定)											

2 事務事業の目的												☑ 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。											
現状課題				【現状(H30.5.1現在)】 クラブ数 21クラブ(公立18, 民間3) 登録児童数 957名 学校休業日登録児童数 1,093名 【課題】 平成26年度より対象児童を小学6年生まで拡大したため、利用者数が増加している。 このため新たな施設の整備や指導員の確保が必要となり事業費も増額となっている。				誰・何を対象に 保護者が就労等の理由で、放課後留守家庭となる小学1年生から6年生までの児童				どのような方法・手順で 授業終了後に学校等の空き教室を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。				望ましい状態 平成29年度より児童クラブの運営については、指定管理者に運営を委託している。 指定管理者が有する専門知識やノウハウを活用し、運営内容の充実を図り児童の健全な育成に寄与する。							

3 事務事業の主たる成果指標												☑ 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。											
指標名 待機児童数		単位 人		目標値 0		目標年次 平成 31 年度		指標及び目標値設定の考え方 (又は指標・目標値を設定できない場合の理由)				保護者が安心して仕事や子育てができる環境を充実させ就労支援や少子化対策に寄与する。											

4 事務事業の実績 ㉔												☑ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。											
年度	平成27年度						平成28年度						平成29年度										
	業務名						業務名						業務名										
	活動量		活動量		活動量		活動量		活動量		活動量		活動量		活動量								
事務事業を構成する主な業務	① 登録児童数		949名		① 登録児童数		1,030名		① 登録児童数		1,040名		① 登録児童数		1,040名								
	② 指導員の配置(850～900円/時)		54,000時間		② 指導員の配置(850～900円/時)		64,000時間		② 指定管理者への管理運営委託(公立16クラブ)				② 指定管理者への管理運営委託(公立16クラブ)										
	③ 保護者会の開催		10回		③ 保護者会の開催		10回		③ 保護者会の開催		10回		③ 保護者会の開催		10回								
	④ 指導員全体研修会の開催		1回		④ 指導員全体研修会の開催		1回		④ 避難訓練(地震・火災・水害・不審者)		12回		④ 避難訓練(地震・火災・水害・不審者)		12回								
	⑤ 指導員の募集・面接・決定		5回		⑤ 指導員の募集・面接・決定		5回		⑤ 各種イベントの実施		40回		⑤ 各種イベントの実施		40回								
	⑥ 各種イベントの実施		20回		⑥ 各種イベントの実施		20回		⑥ 民間クラブへの事業委託(民営3クラブ)		100名		⑥ 民間クラブへの事業委託(民営3クラブ)		100名								
	⑦ 民間クラブへの事業委託(民営3クラブ児童数)		100名		⑦ 民間クラブへの事業委託(民営3クラブ児童数)		100名		⑦				⑦										
	⑧				⑧				⑧				⑧										
	⑨				⑨				⑨				⑨										
	⑩				⑩				⑩				⑩										
	⑪				⑪				⑪				⑪										
	⑫				⑫				⑫				⑫										
目標値に対する実績値		0 人		目標値に対する実績値		0 人		目標値に対する実績値		0 人		目標値に対する実績値		0 人									
決算額	計 69,023,237 円		内訳 特定財源 44,717,000 円		計 84,309,391 円		内訳 特定財源 47,333,000 円		計 114,228,751 円		内訳 特定財源 59,098,000 円		計 114,228,751 円		内訳 特定財源 59,098,000 円								
	(住民一人あたりの行政コスト)		1,116 円		(住民一人あたりの行政コスト)		1,386 円		(住民一人あたりの行政コスト)		1,889 円		(住民一人あたりの行政コスト)		1,889 円								

5 担当者評価 ㉔												☑ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。											
成果		目標どおり		成果内容		平成29年度から指定管理者に業務を委託し、総括責任者、選任指導員2名を配置し定期的にクラブを巡回し、児童クラブ全体を組織的に運営する体制が構築できた。また、おやつの内容を見直し、児童の健康に配慮したヨーグルト等の提供を開始するなど、運営面でも徐々に改善が図られてきており指定管理制度導入の効果が現れている。																	
問題点						児童クラブを利用する保護者から、利用時間の延長等の要望が出ていることから、利用者を対象としたアンケート調査を実施。今後、調査結果を基に、指導員の確保や事業費について、関係機関と調整を図るとともに保護者の理解も得ながら内容の見直しについて検討を行う。																	

6 担当部長及び担当課長評価 ㉔												☑ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。											
事務事業の方向性												<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由												小学校6年生までが対象となったため及び核家族化が増加した等の理由により、需要は年々上昇傾向にある。平成29年度から指定管理者制度を導入しているが、平成32年度に切り替え年度となる。現在アンケートを実施しているが、運営時間の延長等内容拡充の要望が多く出されているため、利用料の一部負担も慎重に審議していかねばならない。予算も増額が予定されているため、拡充と判断する。											

7 実施計画 ㉔												☑ 今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。											
平成30年度				平成31年度				平成32年度				平成33年度											
事業内容				事業内容				事業内容				事業内容											
●指定管理者へ管理運営を委託(公立18クラブ) ・豊岡, 岡田小児童クラブの増設(各1クラブ)				●指定管理者へ管理運営を委託(公立19クラブ) ・玉小学校児童クラブを新設				●指定管理者へ管理運営を委託(公立19クラブ) (公立19クラブ: 利用承認及び利用料の徴収事務含む)				●指定管理者へ管理運営を委託(公立19クラブ) (公立19クラブ: 利用承認及び利用料の徴収事務含む)											
●民間クラブへの事業委託(民営3クラブ)				●民間クラブへの事業委託(民営3クラブ)				●民間クラブへの事業委託(民営3クラブ)				●民間クラブへの事業委託(民営3クラブ)											
●保護者会の開催				●保護者会の開催				●保護者会の開催				●保護者会の開催											
●避難訓練(地震・火災・水害・不審者)				●避難訓練(地震・火災・水害・不審者)				●避難訓練(地震・火災・水害・不審者)				●避難訓練(地震・火災・水害・不審者)											
●イベントの実施(外部より講師を招き実施) 食育教室, ヤクルト出前講座, 花王手洗い講座, ボールスロー教室 人形劇&お話し会, 英語教室, スポーツ教室等				●イベントの実施(外部より講師を招き実施) 食育教室, ヤクルト出前講座, 花王手洗い講座, ボールスロー教室 人形劇&お話し会, 英語教室, スポーツ教室等				●イベントの実施(外部より講師を招き実施) 食育教室, ヤクルト出前講座, 花王手洗い講座, ボールスロー教室 人形劇&お話し会, 英語教室, スポーツ教室等				●イベントの実施(外部より講師を招き実施) 食育教室, ヤクルト出前講座, 花王手洗い講座, ボールスロー教室 人形劇&お話し会, 英語教室, スポーツ教室等											
●利用者アンケートの実施及び結果の公表				●利用者負担について市民周知				●利用者負担について市民周知				●利用者負担について市民周知											
予算額	歳出 計		119,015 千円		歳出 計		121,950 千円		歳出 計		150,000 千円		歳出 計		150,000 千円								
	特定財源		59,670 千円		特定財源		65,172 千円		特定財源		95,000 千円		特定財源		95,000 千円								
	歳入 一般財源		59,345 千円		歳入 一般財源		56,778 千円		歳入 一般財源		55,000 千円		歳入 一般財源		55,000 千円								
	計		119,015 千円		計		121,950 千円		計		150,000 千円		計		150,000 千円								

8 財務アドバイザーの見解											
『常総市財政健全化計画』では、平成29～31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いと判断された平成29年度の一般財源決算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。											

9 行政改革懇談会(市民)の意見											
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。利用者が年々増加しているため、拡充が当然だと思う。受益者負担については慎重に検討し、近隣の市も参考に実施していただきたい。											

10 最終評価(行政改革推進本部) ㉔											
事務事業の方向性											
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由											
当クラブは、放課後児童健全育成事業を行い、児童の健全な育成を図るために設置されたものである。今後については、応益負担も視野に入れた有料化も検討するとともに、児童の健全な育成のための施策や施設利用の充実性を図ることを考慮に入れて検討していただきたい。											

11 事務事業の改善理由 ㉔												☑ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。											
事業内容												放課後児童クラブ事業を無料で実施している自治体は、県内ではひたちなか市と常総市の2市のみであるが、ひたちなか市については平成30年10月より有料化となった。この事業に対する利用者1人当たりの市負担額は約49,000円となっており、今後、利用時間の延長及び土曜開所施設の拡大など事業費が更に増加すること、また、受益者負担の原則及び税使用の公平性の観点から利用者負担について検討を行う。											